

グリーン・ジョブ 持続可能な経済社会と新たな雇用

長谷川真一
(ILO駐日代表)

金融危機ではじまった世界経済の変調はしだいに実体経済に影響を及ぼし、いまや世界の各国で雇用問題が深刻になってきている。失業が急速に増大しつつあるが、ILOは、2009年には世界全体で失業者が5000万人増加して、2億3000万人に達するおそれがあると警告している。経済復興のための政策、雇用創出対策が多く、多くの国で最重要課題になっている。

こうした中、アメリカのオバマ新大統領は経済復興対策としてグリーン・ニューディールを打ち出した。環境対策と雇用創出対策を結びつけたこの考え方は日本でも大きな反響を呼び、日本版グリーン・ニューディールの検討も進められている。

まだ経済危機が起こる前、ILOのソマビア事務局長は2007年6月のILO総会でグリーン・ジョブ・イニシアチブの考え方を打ち出し、環境問題、地球温暖化問題と雇用、労働問題の関連について問題提起を行った。その後、ILOはUNEP（国連環境計画）、IOE（国際使用者連盟）、ITUC（国際労働組合総連合）とともにグリーン・ジョブの研究をすすめ、2008年9月、「グリーン・ジョブ：持続可能な低炭素社会におけるディーセントワークに向けて」と題する報告書をまとめた。

本稿では、この「グリーン・ジョブ報告書」（以下「報告書」という）の主な内容を紹介していきたい。そして最後にグリーン・ジョブの問題提起の持つ意味について触れてみたい。

グリーン・ジョブとは何か

グリーン・ジョブの問題提起は、人類が21世紀に直面している次の二つの課題を背景にしている。

- ・ 気候変動を回避し、地球上の生物を維持するために自然環境を保護すること

- ・ 現在、経済社会開発から排除されている10億人以上の人々の問題を考慮し、すべての人にディーセント・ワークを提供し、人間としての福利と尊厳を実現すること

つまり、「気候変動、環境問題」と「開発、貧困削減、ディーセント・ワーク」の二つの課題に同時に取り組んでいこうとするのが、グリーン・ジョブである。

「報告書」ではグリーン・ジョブを「農業、産業、サービス、そして行政の分野は問わず、環境の保全と復元に寄与するあらゆる仕事」と定義している。

グリーン・ジョブは現在でも様々な経済セクターに生まれている。エネルギー産業、リサイクル、農業、建設業、運輸業などである。グリーン・ジョブはエネルギー・原材料・水の消費を削減し、経済の低炭素化を促し、温室効果ガスの排出量を軽減し、廃棄物や公害を抑え、生態系と生物の多様性を保護し、回復するものである。

グリーン・ジョブといってもグリーンの度合いはさまざまであり、また、時がたてばグリーンとは言えなくなることもある。グリーン・ジョブの概念は絶対的なものではなく、時と共に進化していくものである。

グリーン・ジョブが即ちディーセント・ワークである、とはいえない。例えば、現在のリサイクル事業では、しばしば「きつい、汚い、危険な」仕事があり、また往々にして不安定で低賃金の傾向にある。グリーン・ジョブの普及に当たってはこのような状況を変えていかなければならない。

グリーン・ジョブの現状

「報告書」では、特に重要と思われる6つの経済セ

クターを取り上げて分析している。それらは、①エネルギー供給業、特に再生可能エネルギー部門、②建設業、③運輸業、④基幹産業、⑤農業、⑥林業である。

エネルギー供給業では、世界で230万以上のグリーン・ジョブが生まれている。風力発電、太陽光発電、太陽熱発電などである。再生可能なエネルギーの促進に積極的な国では、その分野での新規雇用が急速に生み出されている。バイオエネルギー産業でも、今後ますますの雇用創出が期待されている。

建設業、特にビル建築においては将来的に多くのグリーン・ジョブを生み出す。最新の技術を駆使してエネルギー効率のよいビルを建てることで、既存のビルに比べ、80%以上のエネルギー消費を削減できる。これらのビル関連の仕事は、既にこの業界で働いてきた人々が担うことになろうが、新しい技能、それに伴う訓練が必要になるだろう。

運輸業において、公共の交通機関は既に排出ガスを低減し、グリーン・ジョブを生み出している。鉄道関連の仕事は、一般的にグリーン・ジョブと考えられる。また、環境にやさしい、低燃費、低公害、低排出ガスの車の製造といったグリーン・ジョブがある。

製鉄、アルミニウム、セメント、製紙業などの工業セクターは、エネルギー消費や温室効果ガスの排出の観点からはきわめて重要なセクターである。しかし、これらの産業のグリーン化は簡単ではない。こうした基幹産業のグリーン化にはリサイクル事業が効果的である。例えば、リサイクルされた鉄くずを使う二次製鉄は、かなりのエネルギー消費を抑えることができ、ここにグリーン・ジョブが存在する。

農業は13億の働き手を抱える最大の産業である。また、農業は気候変動に最も左右されやすく、また最も影響を及ぼしている産業でもある。さらに農業は水資源の消費、水質汚染、森林破壊と生物の多様性の損失を引き起こしている。農業におけるグリーン・ジョブの数を現在推計するのは不可能であるが、生産性の高い農場、有機農耕や栽培、そして気候変動にうまく適応した生産を持続することで、グリーン・ジョブを生み出す可能性は大きい。環境にやさしい農業経営への転換には長い年月が必要かもしれないが、農業のグリーン化の環境への恩恵は計り知れない。

林業も世界の自然生態系を維持する上で大きな役割を担っている。森林の環境に果たす機能を考えれば、今後林業におけるグリーン・ジョブがますます重要な役割を担うことは明らかである。

グリーン・ジョブの可能性

最近、産業界は経済と雇用のグリーン化に目覚ましく取り組んでいる。現在の経済活動をグリーン化することで、新しいビジネス、新しい市場が生まれ、省エネにもつながる。環境関連の商品とサービスの市場は急速に拡大している。再生可能エネルギー産業や、すでにある建築物の省エネ化に向けた投資は多くのグリーン・ジョブを生み出す可能性がある。

グリーン・ジョブの意義を考える時には、グリーン経済への移行という大きな全体像を見るべきである。環境にやさしい職場に向けて、広範な職業における仕事に変化する。清掃人、整備士、設備・物流の管理者、電気技師、ITの専門家、煉瓦積み職人、建築家、銀行の窓口行員、ファンドマネージャーなどあらゆるレベルで、新しい技能とそれに見合うパフォーマンスが求められるであろう。グリーン・ジョブとグリーンな企業経営は持続可能であるがゆえに、安定した雇用と所得を約束するものである。

グリーン経済では、最終的に現在より多くの雇用が生み出されるとしても、変化によって恩恵を受けるグループや地域がある一方で、損失を被る人々もいる。この損失は公平性の問題を引き起こすので、これに対処していかなければ、グリーン経済への移行は推進できない。

必要な政策

現状ではグリーン・ジョブ創出のスピードはあまりにも緩やかである。進展の規模とスピードを大きく変えるためには、強力で整合性のある政策枠組みと政府のリーダーシップが必要である。

まずはグリーン・ジョブの進展状況を詳しく評価し、モニタリングをすることが必要である。モニタリングには、失われる雇用や配置換えによってもたらされる影響なども含まれるべきであろう。

経済をグリーン化するにあたって、必要とされる技能と供給できるもののミスマッチも大きな問題である。新しい技術に精通する質の高い技能労働者の育成が不可欠である。また、高度な技能と教育だけでなく、「グリーンカラー（エコ労働者）」のための訓練も必要である。

投資の拡大、グリーン・ジョブへの資金調達が必要であるが、純粋に市場主導のままでは必要とされる規模とスピードは達成されないであろう。民間セクターを動かす政策、例えば、目標値の設定、制裁金、インセンティブ、建築物などのエネルギー効率化基準、研究開発などの政府の支援策が必要である。

多くのグリーン・ジョブと開発の利益を生み出す

グリーン経済への転換は可能であるが、そのためには、整合性のある環境・経済・社会政策がきわめて重要である。

報告書の意義

以上、昨年9月の「報告書」の主な内容を紹介してきた。「報告書」はグローバルなレベルでの初めてのグリーン・ジョブに関する研究といえ、大変意義深いものである。

何よりも、「報告書」が地球規模の二大課題である「環境、温暖化防止」と「開発、貧困削減、全ての人へのディーセント・ワーク」を統合的に進めることの大切さを具体的に示したことが重要である。持続可能な経済社会、人間生活を実現するためには、この二つの課題に一緒に取り組まなければならない。

「環境、温暖化防止」に積極的に取り組むことによって「ディーセント・ワーク」を実現する道があるが、決してそれは自然に達成できるものではない。政府の総合的な政策が必要とされるが、同時に職場の労使の努力、変化への前向きな対応が求められる。この意味でも「報告書」に労使の国際組織が参加していることは大変重要である。

研究が進められた時期はエネルギー価格や食料価

格の高騰が国際的な問題であった時期でもあり、「報告書」は現在ある仕事のグリーン化に少し重点が置かれているが、その後世界同時不況のなかで、新規雇用としての「グリーン・ジョブ」に関心が高まっている。それ故にますます、経済のグリーン化による新規雇用が「ディーセント」でなければならないという「報告書」の指摘が意味を持つ。「介護」の仕事でよく議論されるように、増加する雇用機会の仕事「ディーセント」でなければ良質のサービスなどの成果も期待できないのである。

経済のグリーン化が進むことは、日本にとってチャンスである。いうまでもなく日本の環境技術は世界の先端を行っており、国内外に大きな市場が期待される。そして日本がディーセントなグリーン・ジョブを作り出すことは世界に対する大きな貢献になる。

また、現在世界経済危機のなかで保護主義の台頭が懸念されているが、経済のグリーン化のようなグローバルな課題に各国が取り組むことは自由貿易を守る上でも意味があり、日本がこの動きを積極的に支えていくことが重要である。

「グリーン・ジョブ」の問題提起を日本は大切にすべきであると思う。